

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	Mowital
製造元	
会社名	Kuraray Europe GmbH Philipp-Reis-Str. 4 D-65795 Hattersheim ドイツ +49-69-305-85300
住所	+49-69-305-85729
	product-safety@kuraray.com
電話番号	株式会社クラレ
技術的なお問い合わせ	東京都千代田区大手町2-6-4
メールアドレス	大手センタービル
供給元	+81-3-6701-1422
会社名	pvb_inquiry@kuraray.com
住所	+81-3-6701-1422 or +81-3689-08677 (アクセスコード: 334674)
電話番号	産業用途に限られる。 プライマー用添加剤・結合剤。コーティング剤。ラッカー。印刷用インク。
メールアドレス	-

緊急連絡電話番号

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途

整理番号

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS 分類

GHS分類基準に該当しない。

GHS ラベル要素

絵表示

注意喚起語

危険有害性情報

注意書き

安全対策

応急措置

保管

廃棄

GHS 分類に関係しない又はGHSで扱われない他の危険有害性

重要な徴候及び想定される非常事態の概要

重要な徴候

非常事態の概要

なし。

なし。 化学物質は分類基準を満たしていない。

指定された個人用保護具を使用すること。

特別な応急処置の方法はない。

乾燥したエリアに貯蔵しなければならない。 密閉容器に保管すること。 避けるべき物質の近くに保管しない。

廃棄物および残渣の処理は地方自治体の規制に従う。

微粒子は空気と爆発性混合物を形成するおそれがある。 爆発危険有害性を最小限にするために粉じんの蓄積を防止すること。 この物質は容易に着火しない；しかし、粉じん爆発に対する適切な予防措置が推奨される。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

化学物質

成分	官報公示整理番号			含有量 (%)
	CAS番号	化審法	安衛法	
ポリビニールブチラール	68648-78-2	(6)-708	(6)-708	> 99

慣用名又は別名

この安全データシートの対象となる製品銘柄については下記を参照：
G 13, G 16, G 36

組成情報

成分がガスでない限り、全ての濃度は重量パーセントである。ガス濃度は容量パーセントである。
。ポリビニール・ブチラールのCAS番号として63148-65-2が使われることもある。

4. 応急措置

吸入した場合

もし物質からの粉塵を吸引したら、当該者をすぐに新鮮な空気の所に移す。症状が悪化したり継続したりする場合は医師に連絡する。

皮膚に付着した場合

石けんと水で洗い流す。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。

眼に入った場合

目を擦ってはならない。水で洗う。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。大量に飲み込んだ場合は、直ちに毒物管理センターに連絡する。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

粉塵との接触：眼および粘膜の刺激。咳。

応急措置をする者の保護に必要な注意事項

気分がすぐれないときは医療処置についてアドバイスを求める。（可能ならばラベルをみせる）

医師に対する特別な注意事項

一般的な処置および症状にあわせた適切な治療を施す。

5. 火災時の措置

適切な消火剤

水噴霧。泡消火剤。乾燥粉末。二酸化炭素 (CO₂)。浮遊粉塵が生成しないよう、慎重に消火剤をかけること。周辺の物質の火災に適した消火剤を使う。

使ってはならない消火剤

棒状水による消火は、火災が激しくなったり飛び火したりするので、やってはならない。

火災時の特有の危険有害性

粉塵の発生を避けること；微細粉塵が十分な濃度で空気中に分散し、なおかつ着火源が存在すると、粉塵爆発の危険有害性がある。火災の際は健康に有害なガスが生成されることがある。

特有の消火方法

通常の消火手順を用いる。影響を受けた他の物質の有害性を考慮する。危険でなければ、火災区域から容器を移動させる。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

消火作業のための呼吸用保護具の選択：作業現場に示されている一般的な火災注意事項に従う。火災の際は自給式呼吸器および全身保護衣を着用しなければならない。

一般的な火災の危険性

製品は可燃性ではありません。本製品は粉塵を形成するおそれがあり、静電気を蓄積することがある。このため、電気火花（引火源）を発生させるおそれがある。適切な接地手順に従うこと。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

粉塵の吸入および皮膚、眼との接触を避ける。適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

放出は全て環境管理者に報告しなければならない。

封じ込め及び浄化の方法及び機械

粉塵の生成を避ける。HEPAフィルタを備えた掃除機を使用して粉塵や微粒子を集める。除去時に圧縮空気を使用してはならない。廃棄物処理については本SDS第13項を参照。

二次災害の防止策

粉塵の発生を避けること；微細粉塵が十分な濃度で空気中に分散し、なおかつ着火源が存在すると、粉塵爆発の危険有害性がある。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策（局所排気、全体換気等）

電氣的接地およびアース、または不活性雰囲気などの、適切な予防措置を講じること。防爆型の全体および局所排気型換気装置。

安全取扱注意事項

塵の生成や蓄積を最小限にする。物質の堆積物は空中に浮遊して可燃性の塵雲を形成し、二次的爆発の原因となるおそれがあるので、特に水平な表面に大量に堆積しないようにすること。日常の清掃は粉塵が表面に蓄積しないように実施。粉末消火剤は運搬および混合操作による摩擦で静電気を蓄積することがある。電氣的接地およびアース、または不活性雰囲気などの、適切な予防措置を講じること。熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。粉塵が発生する場所では、換気を適切に行う。防爆型の全体および局所排気型換気装置。粉塵爆発のリスクがあるときは静電気の放電防止策を施す。

接触回避

長時間の接触を避ける。換気のよい場所でのみ取り扱う。適切な保護具を着用する。産業衛生に気を配る。粉塵の吸入および皮膚、眼との接触を避ける。取り扱った後、手を洗うこと。強酸化剤。強酸。より詳しい情報については第10項を参照。

衛生対策

正しい産業衛生と安全規定に従って取扱う。定期的に作業服および保護具を洗浄して汚染物質を除去する。

保管

安全な保管条件

元の容器に密閉して保管する。涼しい、乾燥した、換気の良い場所に保管すること。混触危険物質（本SDS第10項を参照）から離して保管すること。製造者の推奨事項を読み、それに従う。

安全な容器包装材料

元の容器に密閉して保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

暴露限界値

日本産業衛生学会

成分

粉塵

タイプ

TWA

数値

8 mg/m³

形状

総粉塵

2 mg/m³

吸入性粉塵

ACGIH

成分

粉塵

タイプ

TWA

数値

10 mg/m³

形状

吸入性粒子

米国、ACGIH 限界値

成分

粉塵

タイプ

TWA

数値

3 mg/m³

形状

吸入性粒子

設備対策

粉塵が生成する作業の間は、十分な換気を行う。防爆型の全体および局所排気型換気装置。適切な全体換気を行わなければならない。換気回数は状況に合わせる。暴露限界値が設定されている場合は、密閉装置、局所排気装置その他の装置により、空气中濃度を暴露限界値以下に保つ。暴露限界値が設定されていない場合も、空气中の濃度を適切な濃度以下に抑える。エンジニアリング基準によりダスト微粒子の濃度をOEL以下に十分維持できない場合、呼吸器官を保護しなければならない。

保護具

呼吸用保護具

換気が十分でない場合、または粉じんを吸入してしまう危険がある場合、適切な防じんフィルタ付き呼吸用保護具を使用すること。

手の保護具

保護手袋を着用すること。

眼、顔面の保護具

接触のリスクがある場合： 認証された安全ゴーグルを着用する。

皮膚及び身体の保護具

適切な保護衣を着用する。 皮膚接触を最低限にすることは良い産業衛生の実践である。

9. 物理的及び化学的性質

外観

物理状態

顆粒。

形状

固体。

色

顆粒。

無色。

臭い

無臭。

融点/凝固点

135 - 210 °C (275 - 410 °F)

沸点又は初留点及び沸点範囲

該当しない

可燃性 (固体、ガス)

データなし。

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界

可燃限界-下限

データなし。

可燃限界-上限

データなし。

爆発限界-下限

データなし。

爆発限界-上限

データなし。

引火点

データなし。

自然発火点

> 380 °C (> 716 °F)

分解温度

データなし。

pH

データなし。

粘度 (粘性率)

データなし。

溶解度

溶解度 (水)

データなし。

n-オクタノール/水分配係数

データなし

蒸気圧

データなし。

蒸気密度

データなし。

比重

1.1 (20° C) 約。

その他の情報

爆発性状

爆発物でない。

分子式

(C4H8O, C4H6O2, C2H4O) x

分子量

234.25 g/mol

酸化能力

酸化性でない。

揮発物濃度

< 1 % w/w

10. 安定性及び反応性

反応性

本製品は、通常の使用、保管および輸送条件下では安定かつ非反応性である。

化学的安定性

通常状態で安定。

危険有害反応可能性

一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。

避けるべき条件

熱、火花、裸火から離して保管する。 混触危険物質との接触。 塵の生成や蓄積を最小限にする。

混触危険物質

強酸。 強酸化剤。

危険有害な分解生成物

炭素酸化物。

11. 有害性情報

急性毒性

急性毒性であるとは予想されない。

皮膚腐食性/刺激性

入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。

呼吸器感作性又は皮膚感作性

呼吸器感作性

データが部分的または完全に欠如しているため分類できない。

皮膚感作性

入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。

生殖細胞変異毒性

入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。

発がん性

入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。

生殖毒性	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
誤えん有害性	製品の物理的形態により、吸引力危険有害性ではない。
その他の情報	皮膚炎、喘息及び慢性肺疾患を含む既存の皮膚及び呼吸器の状態が暴露により悪化するおそれがある。

12. 環境影響情報

生態毒性	利用可能なデータに基づき、水性環境有害性の分類基準を満たさない。
残留性・分解性	この製品の分解性についてのデータはない。
生態蓄積性	本製品は生物蓄積されるとは予想されない。
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	オゾン層に対して危険有害性でない。
他の有害影響	その他の環境悪影響（例、オゾン層破壊、光化学オゾン生成可能性、内分泌かく乱、地球温暖化の可能性）は、これらの成分からは予想されない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	現地の規定に従い、処分する。
汚染容器及び包装	現地の規定に従い、処分する。
地域の廃棄規制	現地の規定に従い、処分する。

14. 輸送上の注意

IATA	危険物には該当しない。
IMDG	危険物には該当しない。
MARPOL73/78 附属書II 及びIBCコードによるばら積み輸送される液体物質	該当しない。
国内規制	国内輸送については15章の規制に従うこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法	
通知対象物	該当せず。
表示対象物	該当せず。
毒物及び劇物取締法	
特定毒物	該当せず。
毒物	該当せず。
劇物	該当せず。
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	
第一種特定化学物質	該当せず。
第二種特定化学物質	該当せず。
監視化学物質	該当せず。
優先評価化学物質	該当せず。
化学物質排出把握管理促進法	
特定第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)	該当せず。
第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)	該当せず。
第二種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)	該当せず。
消防法	指定可燃物（合成樹脂類 ーその他のもの）（許容容量：3000 kg）
船舶安全法・危規則	該当せず。
航空法・施行規則	該当せず。
火薬類取締法	
該当せず。	

16. その他の情報

引用文献

ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices
EPA：データベースを入手
HSDB® - Hazardous Substances Data Bank
National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens
日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告
日本化学工業協会 GHS対応ガイドライン、2012年6月
JIS Z 7252：2014 GHS に基づく化学品の分類方法
JIS Z 7253：2012 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)
IARC単行本。発がん性の全体評価 (Vol. 1-106)

この安全データシートは、日本工業規格JIS Z 7253:2012に沿って作成した。

この情報は保証なしで提供されます。情報は正しいと考えられます。この情報は、労働者と環境を保護するための方法を自主的に決定するために使用されるべきものです。クラレは、この情報および弊社製品が使用される可能性のある条件についても、弊社の製品と組み合わせて使用される可能性のある他の製造業者の製品についても、それらの全てを予測することは不可能です。製品の取り扱い、保管および廃棄のための安全な条件を確保することは使用者の責務であり、使用者は不適切な使用に起因する損失、傷害、損傷、経費に対して責任を負うものとします。このシートの情報は現在利用可能な最良の知識と経験に基づいて記述されています。